

(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 食糧費	6	2	4	6	6
	2. 消耗品費	5	8	9	3	10
	3. 報酬・共済費等	0	0	0	7,267	7,505
財源内訳	合計	11	10	13	7,276	7,521
	国・県支出金	0	0	0	3,635	3,756
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11	10	13	3,641	3,765
一般財源の比率		100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.1%

② 従事職員数

常時	1	人
----	---	---

最大	4	人	×	14	日	=	延べ	56	人
----	---	---	---	----	---	---	----	----	---

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.食糧費	会議用お茶代
2.消耗品費	会議用消耗品
3.報酬・共済費等	会計年度任用職員（家庭相談員3名、事務担当1名）
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

食糧費：微増
消耗品費：微減
報酬・共済費：令和4年度より旭市子ども家庭総合支援拠点として事業を実施しており、相談員の人件費等が補助対象となったため計上

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			虐待の早期発見のため、保育現場や教育現場への情報提供を行っているため虐待の新規は減っているが相談数は増加している。 要保護児童数は増加しているが時間を掛けて対応するケースが多く、終了できないことが要因。 個別支援会議は多く開催して事態が悪化する前の対応や支援方法の確認することができた。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			R4年度の要保護児童新規件数は減少。 新規件数が少なくなっているが早期に虐待を発見することはできている。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			R4年度の要保護児童件数は増加。 要保護児童の対象者数は増加したが適切に支援を受けることができるように管理を行っている(管理を終了できないため対象者数は減少しない)。	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			子供の安全や安心した生活の確保、保護者の支援のため引き続き事業を実施していく。

事業コード・事務事業名		14800	子ども医療費助成事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略 重点 2
					一般	3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画
				所管課	子育て支援課					☒ 新市建設計画
				担当班	子育て支援班					☒ 定住自立圏共生ビジョン
				開始年度	平成14年度					☐ 過疎地域持続的発展計画
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱他					☐ R4主要事業
	施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援							
	戦略事業名	89	子ども医療費助成事業							

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、一部負担金の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 〔助成対象〕 高校生等まで、保険診療適用の入院・通院・調剤に対して医療費を助成 〔自己負担額〕 市町村民税所得割課税世帯 300円（入院1日300円、通院1回300円）、非課税世帯等 無料 〔現物給付〕 助成対象者が医療機関で子ども医療費助成受給券を提示することにより、医療費の助成が受けられる。 〔償還払〕 被保険者証を提示できなかったり、県外の医療機関で受診した場合、医療費の領収書により、請求手続きを行うことで助成が受けられる。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
子育て世帯(特に乳幼児がいる世帯)の医療費が高額となることから、当該世帯の経済的負担を軽減することで、子どもの保健の向上及び子育て支援体制の充実を図った。			【助成対象拡大】 ＜平成22年12月＞小学校3年生(小学校就学前から) ＜平成24年4月＞所得制限廃止 ＜平成24年12月＞入院を中学3年生まで ＜平成25年8月＞通院を中学3年生まで ＜平成30年4月＞高校生等まで 受診頻度が多く医療費も高額となる子どもの医療費が、低額又は無料となり、子育て中の家計が助かる。 安心して病院に受診できる。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
高校生等までの保険診療適用の入院・通院・調剤にかかる医療費を助成する	⇒ 医療機関の窓口で提示することで医療費の助成を受けられる受給券を発行	⇒ 子どもの医療に要する費用の負担の軽減	⇒ 子育て世帯への経済的支援	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを 持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、当該費用の全部又は一部を助成

中学3年生までの県外受診、高校生等については、償還払いで対応

➡

② 活動指標

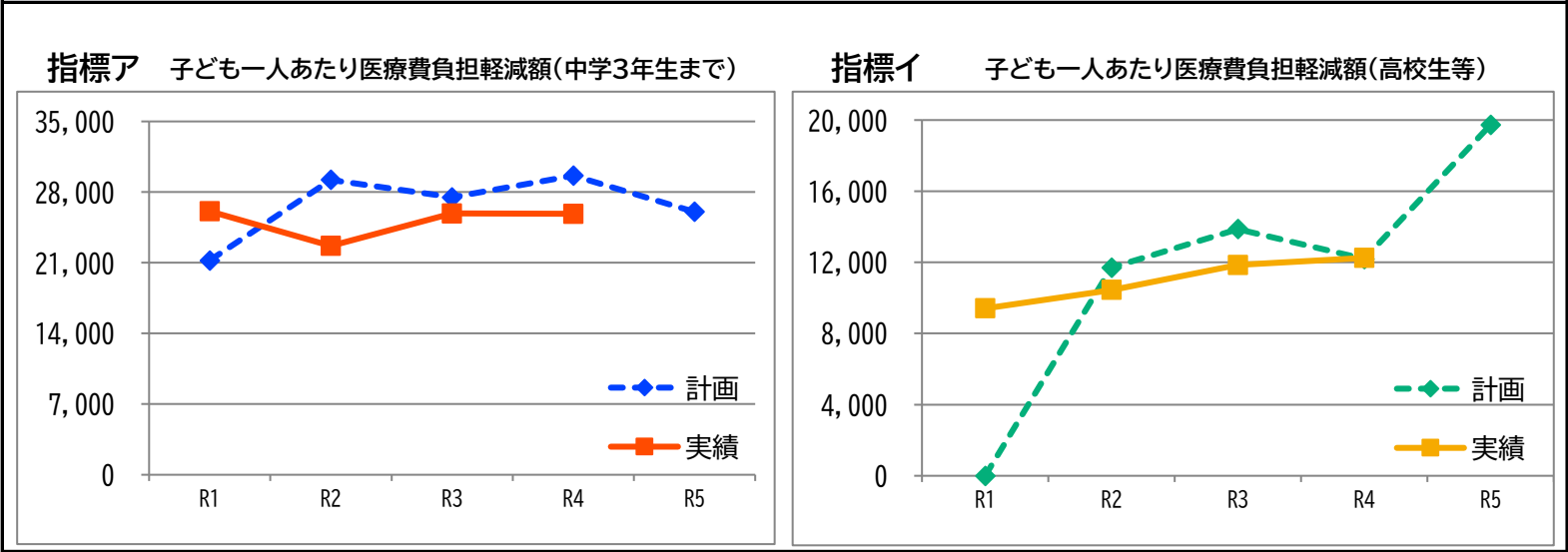
単位		R1	R2	R3	R4	R5
件	計画	89,901	99,011	94,152	80,355	82,452
	実績	91,638	74,330	80,348	79,181	
件	計画	9,555	9,358	9,096	8,861	8,664
	実績	9,358	9,096	8,861	8,610	

↓

③ 成果指標

方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
↑ 増やす	円	計画	21,237	29,221	27,474	29,626	26,050
		実績	26,102	22,669	25,892	25,858	
↑ 増やす	円	計画	0	11,705	13,872	12,188	19,731
		実績	9,409	10,447	11,859	12,247	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 需用費	38	194	55	259	69
	2. 役務費	6,241	4,947	5,248	5,196	5,727
	3. 扶助費	214,741	185,611	205,879	200,650	215,362
	4. 賃金、共済費	2,037	2,332	2,495	2,543	2,679
財源内訳	合計	223,057	193,084	213,677	208,648	223,837
	国・県支出金	67,204	55,578	62,748	59,479	60,431
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,004	1,369	1,930	389	400
	一般財源	153,849	136,137	148,999	148,780	163,006
一般財源の比率		69.0%	70.5%	69.7%	71.3%	72.8%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 5 人 × 10 日 = 延べ 50 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 需用費	受給券の印刷等
2. 役務費	審査手数料、郵送料
3. 扶助費	子ども医療扶助費
4. 賃金、共済費	臨時職員賃金等
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	千葉県子ども医療費助成事業補助金
地方債	
その他	高額医療費、過誤返還金等

⑤ R3→R4 増減理由

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 概ね順調	出生数の低下による助成対象児童の減少が見られるものの、医療費扶助額に大きな減少はない。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 好調維持	助成対象となる児童数は減少しているものの、医療費の扶助金額にほぼ変わりはなく、保護者の経済的負担の軽減が図られている。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 好調維持	児童数の減により認定通知書交付者数は減少しているが、高校生等への医療費の扶助金額は増加しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		引き続き事業を実施していく

事業コード・事務事業名		14900	出産祝金支給事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☑ 総合戦略 重点 2
				一般		3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画
				所管課	子育て支援課					☑ 新市建設計画
				担当班	子育て支援班					☑ 定住自立圏共生ビジョン
				開始年度	平成10年度					☐ 過疎地域持続的発展計画
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市出産祝金支給条例他				☐ R4主要事業	
	施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援							
	戦略事業名	87	出産祝金支給事業							

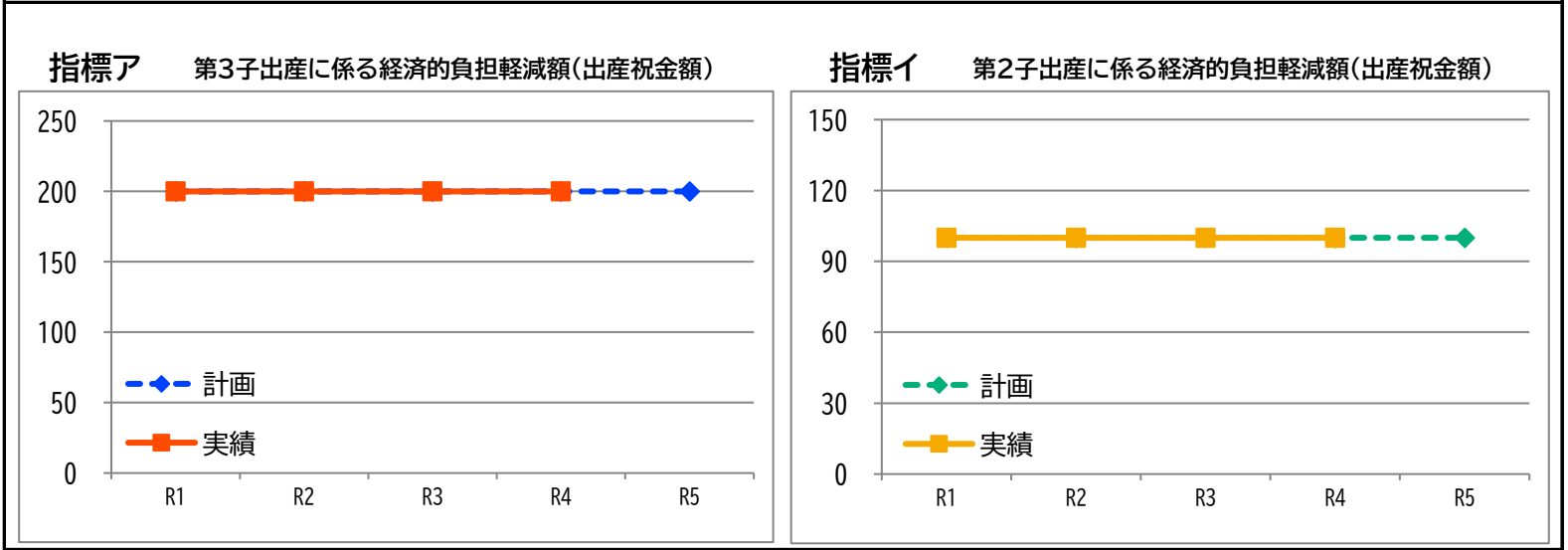
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
○出産祝金・・・1年以上前から旭市に継続して住民登録を有しかつ現に居住している者で、第2子以上を養育し、第3子以降を出産して養育する父母に対し祝金20万円を支給する。平成28年度から第2子を出産した父母に対してお祝い金10万円を支給。 ○入学祝金・・・出産祝金を支給した人を対象に小学校入学時に5万円を支給。平成24年度廃止したが、経過措置により平成24年度までに出産祝金を受給した方を対象に平成30年度まで継続					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
人口減少対策として、市民の出産を奨励祝福して、祝金を支給し、次代を担う子供の健全育成を図ることを目的として旧干潟町で事業をスタートし、合併後も継続実施することとなった。			当初、出産祝金100,000円、入学祝金50,000円であったが、平成24年4月1日生まれの子どもから、出産祝金200,000円とし、入学祝金を廃止(但し、経過措置により平成30年度まで継続)した。 第2子の出産祝金に喜びの声がある。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
人口減少対策として市民の出産を奨励祝福して祝金を支給する	⇒ 出産祝金として第2子10万円、第3子以降20万円を支給する	⇒ 子育て世帯の出産に係る経済的負担が軽減される	⇒ 子育て世帯への経済的支援	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 第3子出産祝金の支給 第2子出産祝金の支給	② 活動指標		単位		R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	第3子出産祝金	件	計画	100	94	73	74	75	
				実績	87	61	68	72		
	イ	第2子出産祝金	件	計画	198	149	166	140	126	
				実績	133	133	134	110		
	↓									
	③ 成果指標		方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
	ア	第3子出産に係る経済的負担軽減額(出産祝金額)	 増やす	千円	計画	200	200	200	200	200
					実績	200	200	200	200	
	イ	第2子出産に係る経済的負担軽減額(出産祝金額)	 増やす	千円	計画	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100		

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 第3子出産祝金	17,400	12,200	13,600	14,400	15,000
	2. 第3子入学祝金	50	0	0		
	3. 第2子出産祝金	13,300	13,300	13,400	11,000	12,600
		0	0	0		
財源内訳	合計	30,750	25,500	27,000	25,400	27,600
	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	30,750	25,500	27,000	25,400	27,600
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時

1

人

最大

人

×

日

=

延べ

人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.第3子出産祝金	200,000円×72件
2.第3子入学祝金	0円
3.第2子出産祝金	100,000円×110件

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

第3子以降は微増、第2子は微減

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調		第3子出産祝金支給実績の増加のため	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 好調維持	第3子以降出生数の増加のため	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 好調維持	R3実績より減少したが、市民の出産を奨励祝福して次代を担う子供の健全育成に図れた。今後も周知に取り組んでいく。	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			第2子以降に生まれた者を対象に出産祝金を支給

事業コード・事務事業名		15000	乳幼児紙おむつ給付事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略 重点 2
				一般		3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画
				所管課	子育て支援課					☐ 新市建設計画
				担当班	子育て支援班					☒ 定住自立圏共生ビジョン
				開始年度	平成22年度					☐ 過疎地域持続的発展計画
				根拠法令	旭市乳幼児紙おむつ給付事業実施要綱					☐ R4主要事業
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実							
	施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援							
	戦略事業名	88	乳幼児紙おむつ給付事業							

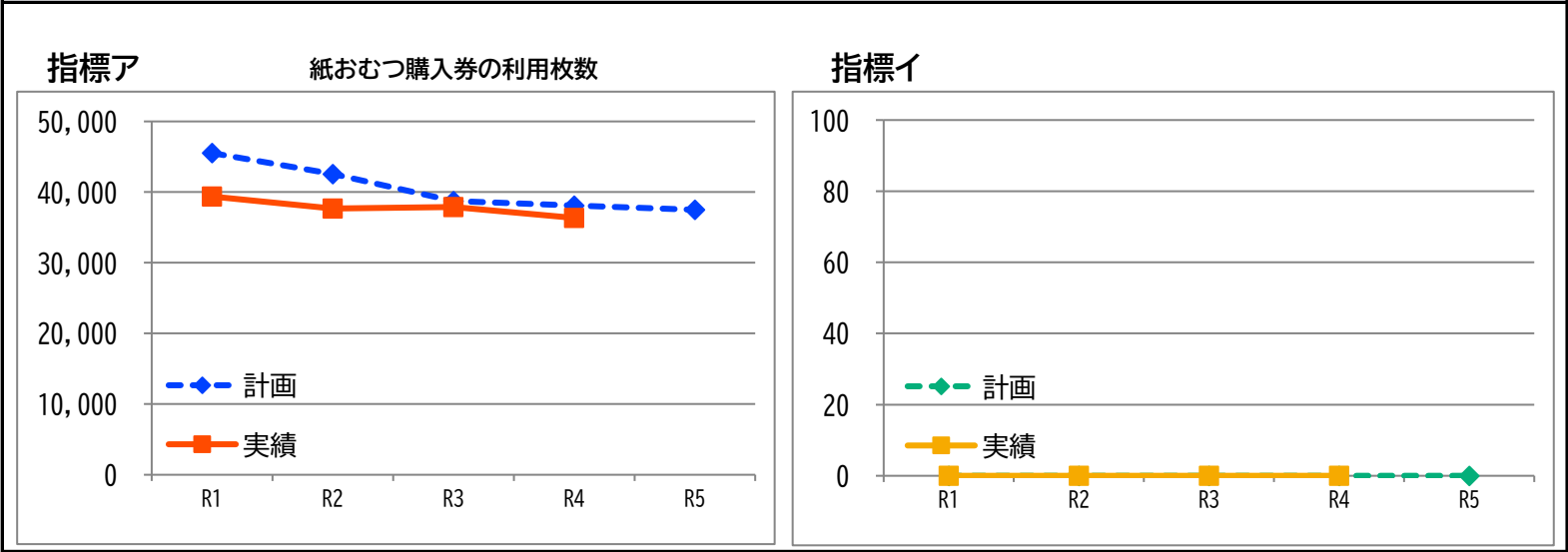
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
・満2歳未満の乳幼児を持つ保護者に対して、1ヶ月あたり3,000円の紙おむつ購入券を給付する。 ・出生時又は転入時に申請を受付し、1年分を給付。 ・購入券:1,000円券×2枚・500円券×2/1ヶ月を給付。 ・購入券は市内登録業者(19店舗)で使用可能。購入券でのお釣りは出ない。 ・市内登録業者は翌月10日までに購入券及び請求書を市に送付し、市は月末までに支払いを行う。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
少子化対策の一つとして、満2歳未満の乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減するため創設。			平成22年度より実施、特に変化はない。 利用者からは紙おむつ券購入券をもらえて助かるとの声がある。 紙おむつ購入券48枚分に氏名・生年月日・No.を記入することが負担との声がある。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
紙おむつ購入券の準備	⇒ 満2歳未満の乳幼児を持つ保護者へ紙おむつ購入券を給付する	⇒ 紙おむつ購入券を使用することで経済的負担が軽減できる	⇒ 子育て世帯への経済的支援	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを 持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 ・紙おむつ購入券の交付 ・紙おむつ購入券を使用できる市内登録業者の登録や変更手続き	⇒ ② 活動指標		単位		R1	R2	R3	R4	R5
	ア	紙おむつ購入券の給付乳幼児数	人	計画	990	900	900	850	800
				実績	849	826	815	763	
	イ	紙おむつ購入券の給付枚数	枚	計画	47,520	43,200	42,300	40,232	38,400
				実績	39,456	38,412	38,272	35,812	
	↓								
③ 成果指標		方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	紙おむつ購入券の利用枚数	 増やす	枚	計画	45,525	42,569	38,742	38,078	37,500
				実績	39,371	37,686	37,868	36,348	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向



(3)コストの状況 (単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 需用費	415	10	285	8	329
	2. 役務費	0	0	0	0	0
	3. 扶助費	29,744	28,311	28,573	27,196	27,583
		0	0	0	0	0
財源内訳	合計	30,159	28,321	28,858	27,204	27,912
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,159	28,321	28,858	27,204	27,912
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人
----	---	---

最大	2	人	×	5	日	=	延べ	10	人
----	---	---	---	---	---	---	----	----	---

③ 各費目の詳細(R4決算)	
1.需用費	消耗品
2.役務費	通信運搬費
3.扶助費	紙おむつ購入代
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由
需用費：おむつ購入券の印刷製本は隔年実施(来年度に実施)のため、R4年度は減少。 扶助費：出生数の減少により紙おむつ購入券の交付・給付枚数が減少。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
	 概ね順調		概ね予定通りに進行できている。 紙おむつ購入券の利用方法について検討が必要。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 伸び悩み	出生数の減少により、紙おむつ購入券の交付枚数と利用枚数が減少している。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			事業については継続実施していくが、おむつ券にの使用方法については検討していく。 (紙おむつ購入券に記載する内容の見直し等)

事業コード・事務事業名		15300	延長保育事業ほか2事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略	
					一般	3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画	
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	子育て支援課					☐ 新市建設計画	
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	担当班	保育班					☐ 定住自立圏共生ビジョン	
	戦略事業名	77	延長保育事業	開始年度	平成18年度					☒ 過疎地域持続的発展計画	
				根拠法令	児童福祉法、旭市立保育所時間外保育実施要綱					☐ R4主要事業	

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
保護者の就労形態の多様化や核家族化に伴い、標準的な保育時間内に児童を迎えに来ることが困難な家庭が増えているため、延長して児童を預かることで、安心して仕事をしながら子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。 【公設公営保育所の場合】 ・保育標準時間認定児童については、旭市立中央第一保育所で、午後6時15分から午後7時15分までの時間で延長保育を実施。 ・保育短時間認定児童については、公設公営保育所12ヶ所で、午前7時15分から午前8時00分、並びに午後4時00分から午後6時15分までの時間で延長保育を実施。 【私立保育園等の場合】 ・私立保育園等については、各園が実施した延長保育事業に対し補助金を交付。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
就労形態の多様化や核家族化により、通常保育時間を超えた延長(時間外)保育の需要が増えてきたため。			平成23年に市内全保育所で実施したアンケートによると、午後7時までの延長保育を適当と思う方が 84.3%、午後7時を超えての延長保育を適当と思う方が 12.1%であった。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
延長保育事業の実施。	⇒ 延長保育を必要とする児童(保護者)に対して、延長保育事業を提供する。	⇒ 保護者が安心して子育てと仕事を両立することができる環境を整備する。	⇒ 結婚・子育て環境の整備	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

公設公営保育所においては、延長保育を必要とする児童(保護者)に対して、延長保育事業を提供した。

また、延長保育を実施した公設民営保育所及び私立保育園、私立認定こども園に対して、補助金を交付した。

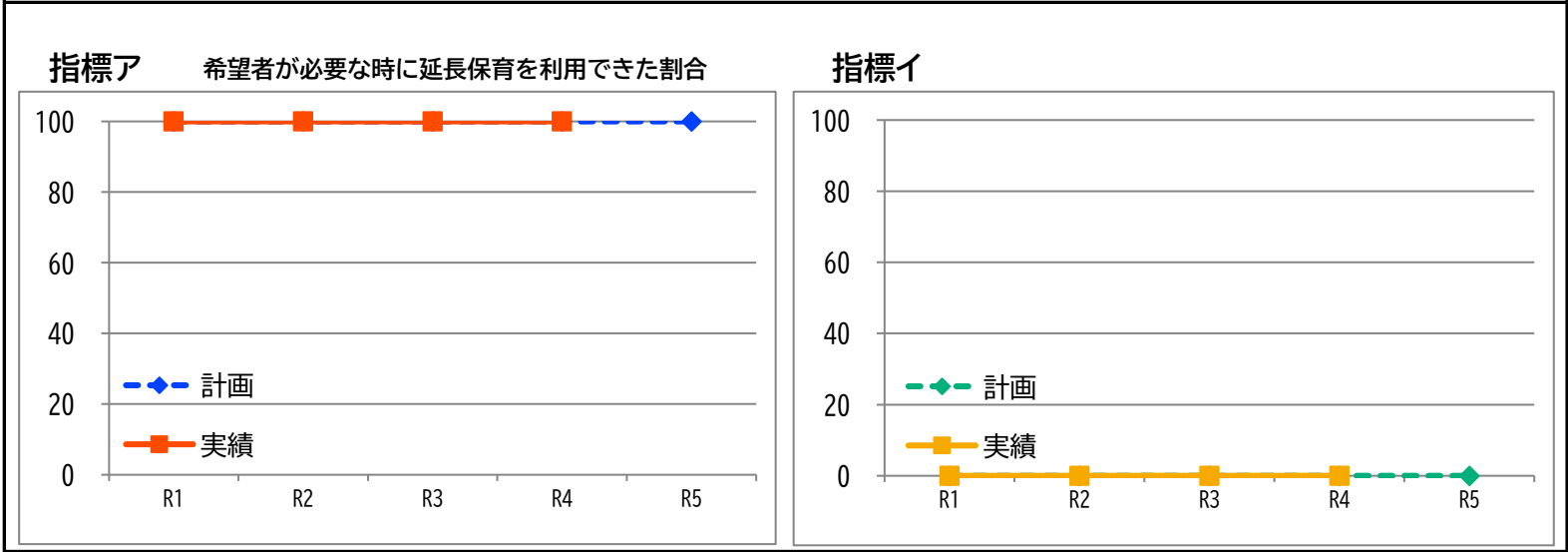
② 活動指標

		単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	公立保育所の延長保育の延べ利用児童数	人	計画	1,653	1,800	2,150	2,300	800
			実績	2,433	2,152	2,259	1,874	
イ	私立教育・保育施設の延長保育の延べ利用児童数	人	計画	7,726	7,700	6,100	6,900	6,600
			実績	8,535	6,064	6,878	5,629	

③ 成果指標

	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	希望者が必要な時に延長保育を利用できた割合	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ			計画					
			実績					

④成果指標の動向



(3)コストの状況 (単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 人件費(臨時職員給与、手当)	1,882	1,982	2,089	2,114	2,214
	2. 負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	6,986	5,566	4,740	4,492	8,640
	3. 委託料(干潟保育所補助金)	500	500	500	500	0
	4. その他	0	0	0	0	0
財源内訳	合計	9,368	8,048	7,328	7,106	10,854
	国・県支出金	4,949	3,710	3,158	2,994	5,758
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	173	122	127	82	95
	一般財源	4,246	4,216	4,044	4,030	5,001
	一般財源の比率	45.3%	52.4%	55.2%	56.7%	46.1%

② 従事職員数

常時

1

人

最大

人

×

日

=

延べ

人

③ 各費目の詳細(R4決算)	
1.人件費(臨時職員給与、手当)	延長保育事業費の全額
2.負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	民間地域子ども・子育て支援事業費助成事業費のうち延長保育事業分
3.委託料(干潟保育所補助金)	保育所指定管理委託事業費のうち延長保育事業分
4.その他	
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	子ども・子育て支援交付金 千葉県子ども・子育て支援補助金
地方債	
その他	延長保育利用収入

⑤ R3→R4 増減理由
1. 人件費・・・微増 2. 負担金及び交付金・・・利用者がなく事業を実施しない園があったために減 3. 委託料・・・同額

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
	 概ね順調		利用者数の減少は見られるが、延長保育事業を実施することにより、本事業を必要とする保護者の支援に繋がっている。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 好調維持	各施設で延長保育を必要とする園児の受け入れ体制は整っている。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			引き続き、保護者が安心して働きながら子育てができる環境を維持するため、継続して事業を実施していく。

事業コード・事務事業名		15400	一時預かり事業ほか2事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略
					一般	3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	子育て支援課					☐ 新市建設計画
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	担当班	保育班					☐ 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	76	一時預かり事業	開始年度	平成17年度					☒ 過疎地域持続的発展計画
				根拠法令	旭市一時預かり事業実施規則他					☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
○保育所等を利用していない家庭において、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより一時的に家庭での保育が困難となる場合や、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、保育所等において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。 ○市内に居住し、保育所や幼稚園に在籍していない生後6ヶ月から就学前までの児童を対象とし、保護者が家庭での保育が困難な場合等に一時的に保育所で受け入れて保育を行う。 ○利用料(1時間当たり):300円(0～2歳児)、200円(3歳児以上)。別途食事代300円／日(0～2歳児)、250円／日(3歳児以上) ※利用料は12公設公営保育所、1公設民営保育所の場合。私立保育所は保育所毎に設定 ○事業を実施している私立保育所へ、国の基準に基づき補助金を交付。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
家庭で保育している世帯で、急な事情で保育できない場合や、保護者の育児の負担を軽減するための支援が必要なため。 平成24年度から公立全保育所で実施することとなった。			○核家族化により、家庭で保育する保護者の育児の負担が増えている。 ○出生数は減少しているが保育所、幼稚園に預ける世帯の割合は増えている。 H25ニーズ調査で、実際利用している保護者においては、「リフレッシュ目的」が65.7%、「冠婚葬祭、学校行事等」64.6%となっている。利用希望の日数は「年に10日～19日」が28.3%でもっとも多くなっている。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
一時預かり事業の実施。	⇒ 一時預かり事業を必要とする家庭に対して、一時預かり事業を提供する。	⇒ 保護者の育児の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備する。	⇒ 結婚・子育て環境の整備	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを 持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

公設公営保育所においては、一時預かり事業を必要とする児童(保護者)に対して、一時預かり事業を提供した。

また、一時預かり事業を実施した公設民営保育所及び私立保育園、私立認定こども園に対して、補助金を交付した。

② 活動指標

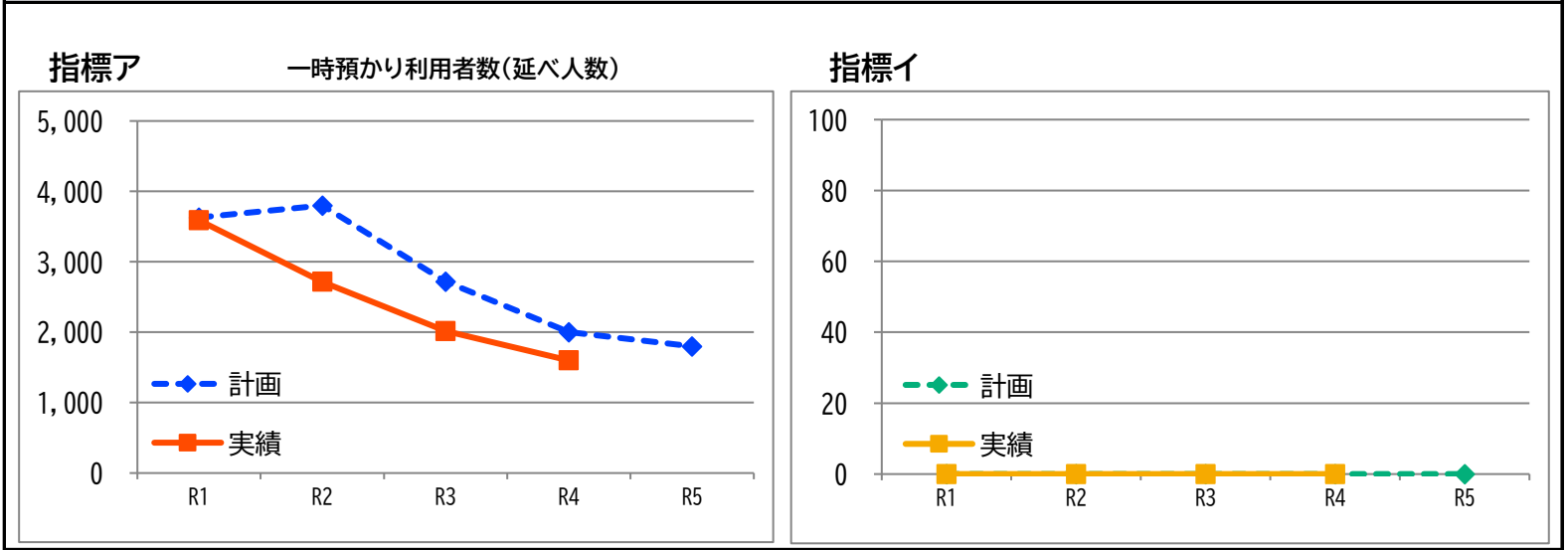
	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア 実施公立保育所数	箇所	計画	13	13	13	13	12
		実績	13	13	13	13	
イ 実施私立教育・保育施設数	箇所	計画	3	4	3	2	4
		実績	2	2	3	2	

↓

③ 成果指標

	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア 一時預かり利用者数(延べ人数)	↑ 増やす	人	計画	3,627	3,800	2,720	2,000	1,800
			実績	3,589	2,717	2,016	1,599	
イ			計画					
			実績					

④成果指標の動向



(3)コストの状況 (単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 委託料(干潟保育所補助金)	1,695	2,880	2,907	2,907	0
	2. 人件費(臨時職員給与、手当)	9,197	8,797	9,359	9,103	10,873
	3. 備品購入費	168	114	240	108	162
	4. 負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	8,122	7,376	10,376	5,823	11,247
	5. その他	298	323	236	230	273
財源内訳	合計	19,480	19,490	23,118	18,171	22,555
	国・県支出金	11,029	12,330	14,210	11,308	13,156
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,774	1,987	857	1,146	847
	一般財源	6,676	5,173	8,052	5,717	8,552
	一般財源の比率	34.3%	26.5%	34.8%	31.5%	37.9%

② 従事職員数

常時	3	人
----	---	---

最大		人	×		日	=	延べ		人
----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

③ 各費目の詳細(R4決算)	
1.委託料(干潟保育所補助金)	干潟保育所指定管理料 (一時預かり事業分)
2.人件費(臨時職員給与、手当)	公設公営保育所人件費など
3.備品購入費	公設公営保育所備品購入費
4.負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	旭市地域子ども・子育て支援事業費補助金
5.その他	公設公営保育所需用費、役務費
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	子ども・子育て支援交付金 千葉県子ども・子育て支援補助金
地方債	
その他	一時預かり利用料

⑤ R3→R4 増減理由
1. 委託料・・・同額 2. 人件費・・・微減 3. 備品購入費・・・購入した備品が減ったため 4. 負担金及び交付金・・・事業を実施しなかった施設があったため

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			利用者数の大幅な減少は見られるが、一時預かり事業を実施することにより、本事業を必要とする保護者の支援に繋がっている。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	概ね順調			
	指標A	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 低下	市内15ヶ所の教育保育施設で一時預かり事業を実施しており、受け入れ体制は整っているが、利用者数は右肩下がりで減少を続けている。 一時預かり事業を利用するのではなく、保育所等へ子どもを入所させる家庭が増えたためと推測される。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			引き続き、保護者の育児の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を維持するため、継続して事業を実施していく。

事業コード・事務事業名		15420	病児保育事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略	
					一般	3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画	
				所管課	子育て支援課					☐ 新市建設計画	
				担当班	保育班					☐ 定住自立圏共生ビジョン	
				開始年度	令和2年度					☐ 過疎地域持続的発展計画	
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法、旭市病児保育事業実施要綱					☐ R4主要事業	
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備								
	戦略事業名	78	病児保育事業								

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
児童が病気の回復期にあるために集団での保育が困難な期間について、専用施設において一時的にその児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図る。					
令和2年度より旭市立海上保育所において、事業を実施。 旭市立海上保育所で実施している病児保育事業の類型:病後児対応型					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
核家族化等により、子どもが病気の際に仕事を休まざるを得ない家庭が増えており、子育てと仕事との両立に支障が出ている。 子どもが病気の際に、子どもを預かってくれる事業へのニーズに対応するために事業を開始した。			H25年のニーズ調査では、就学前児童をもつ保護者で児童の看護のため仕事を休んだことのある保護者のうち、利用したいと回答した保護者は32.8%、利用したいと思わないと回答した保護者は66.7%であった。 利用したいと思わないと回答した保護者の意見として「他人に看てもらうのは不安」56.4%、「親が仕事を休んで対応」が53%となっている。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
病児保育事業の実施。	⇒ 病児保育を必要とする児童(保護者)に対して、病児保育事業を提供する。	⇒ 保護者が安心して子育てと仕事を両立することができる環境を整備する。	⇒ 結婚・子育て環境の整備	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

旭市立海上保育所において、対象児童に対してサービスを提供した。

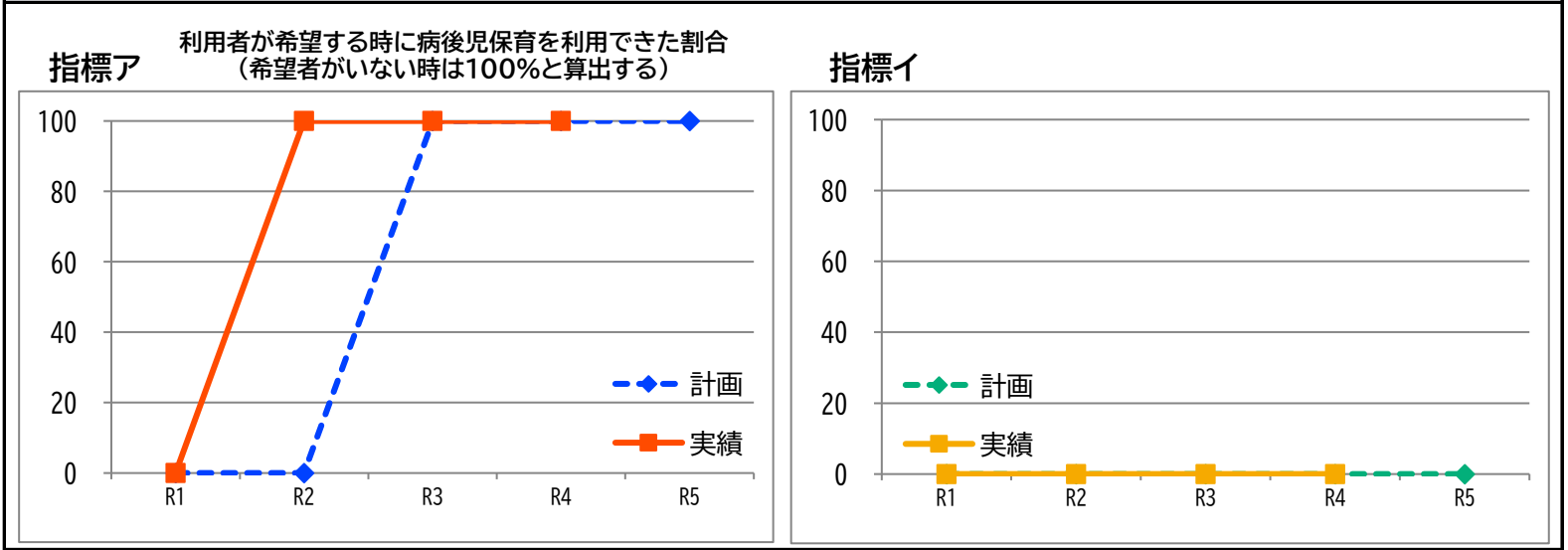
② 活動指標

単位	R1	R2	R3	R4	R5
施設	計画	-	-	1	1
	実績	-	1	1	
	計画				
	実績				

③ 成果指標

方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
↑ 増やす	%	計画	-	-	100.0	100.0
		実績	-	100.0	100.0	
		計画				
		実績				

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 人件費	0	2,294	2,274	3,419	2,673
	2. その他	0	233	107	149	92
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
財源内訳	合計	0	2,527	2,381	3,568	2,765
	国・県支出金	0	2,527	1,576	2,372	1,832
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	15	8	10
	一般財源	0	0	790	1,188	923
	一般財源の比率		0.0%	33.2%	33.3%	33.4%

② 従事職員数

常時	1	人
----	---	---

最大		人	×		日	=	延べ		人
----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.人件費	会計年度任用職員給与
2.その他	需用費・備品購入費など

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	子ども・子育て支援交付金 千葉県子ども・子育て支援補助金
地方債	
その他	病児保育事業利用料収入

⑤ R3→R4 増減理由

雇用した会計年度任用職員（保育士）が、令和3年度はパートタイム、令和4年度はフルタイムであったため、週あたりの勤務時間数が増え、結果として人件費が増えた。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			対象となる児童を受け入れる体制は整っており、保護者が希望した場合には、希望どおりに本事業を利用することが可能となっている。 チラシを作製して市内の小学校・保育所に配付するなどして事業の周知に取り組んでいるが、まだまだ利用者数は少ないため、更なる周知を図り利用者数の増加に繋げたい。	
	概ね順調			
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			希望者に対して、不足なくサービスの提供は出来ている。但し、利用者は少ない。	
	好調維持			
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			引き続き、保護者が安心して働きながら子育てができる環境を維持するため、継続して事業を実施していく。

引き続き、保護者が安心して働きながら子育てができる環境を維持するため、継続して事業を実施していく。

事業コード・事務事業名		15450	医療的ケア児保育支援事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
					一般	3	3	1	
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	子育て支援課				
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	担当班	保育班				
	戦略事業名	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業	開始年度	令和4年度				
				根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				
					☐ 総合戦略 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏共生ビジョン ☐ 過疎地域持続的発展計画 ☒ R4主要事業				

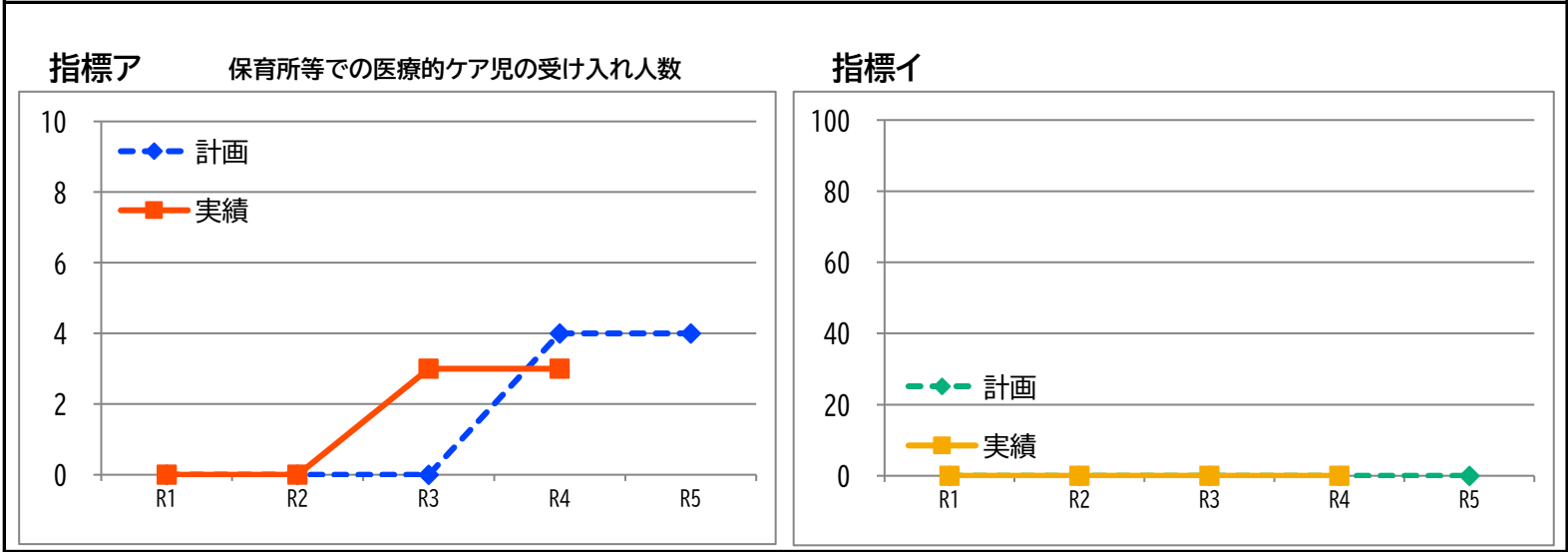
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
人工呼吸器による呼吸管理や、痰の吸引等、日常生活を営むために医療的なケアが必要な児童が保育所等の利用を希望する場合に、受け入れが可能となるように保育所等の体制を整備する。 【公立保育所】 ・医療的なケアが必要な児童が入所できるよう、看護師を配置し医療的ケアを行う。 【私立保育所等】 ・医療的なケアが必要な児童が入所できるよう、看護師や保育士の配置に必要な経費等の一部を補助する。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその実態が多様化し、医療的ケア児及びその家族が状況等に応じた適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっている。 令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、医療的ケア児の支援体制を整備することにより、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職を防止し、もって安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与する。			・医療的ケアの実施には看護師等の医療人材が必要となるが、その確保が困難。 ・医療的ケアを実施する場所については、人員や経費を考慮するとある程度集約して実施することが理想だが、利用者側の要望とは必ずしも一致しないこともあり、調整が難しい。 ・年度によって医療的ケア児の入所状況が変動するため、人員配置等の中長期的な計画を立てることが難しい。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
医療的なケアが必要な児童が保育所等を利用できるように体制を整備する	⇒ 保育所等に看護師や保育士を配置し医療的ケアを実施する	⇒ ・医療的ケア児が保育所等で様々な経験をするることにより、子どもの健やかな成長が図られる ・保護者は仕事を続けることができ、家庭での育児ストレスも軽減される	⇒ 結婚・子育て環境の整備	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望がかなない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 【医療的なケアが必要な児童が保育所等を利用できるように体制を整備する】 ・公立保育所1か所に看護師1名を配置し、医療的ケアを実施 ・医療的ケアを実施する私立保育所等(保育所1か所、認定こども園1か所)に対してその経費の一部を補助	⇒ ② 活動指標		単位		R1	R2	R3	R4	R5			
	ア	医療的ケア児を受け入れる保育所等の数	箇所	計画	-	-	-	3	3			
				実績	-	-	1	3				
	イ	保育所等で医療的ケア児を受け入れるために配置する看護師等の人数	人	計画	-	-	-	5	5			
				実績	-	-	2	5				
	↓		③ 成果指標		方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
	ア	保育所等での医療的ケア児の受け入れ人数	 増やす	人	計画	-	-	-	4	4		
					実績	-	-	3	3			
	イ				計画							
					実績							

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 人件費	0	0	0	1,557	3,022
	2. 需用費	0	0	0	11	50
	3. 保育用備品費	0	0	0	0	100
	4. 負担金補助及び交付金	0	0	0	8,706	13,050
財源内訳	合計	0	0	0	10,274	16,222
	国・県支出金	0	0	0	8,558	12,166
	地方債				0	0
	その他				0	0
	一般財源	0	0	0	1,716	4,056
一般財源の比率					16.7%	25.0%

② 従事職員数

常時	1	人
----	---	---

最大		人	×		日	=	延べ		人
----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.人件費	公立保育所に配置した看護師の人件費
2.需用費	消耗品費
3.保育用備品費	実績なし
4.負担金補助及び交付金	民間保育所等の医療的ケア児受け入れ体制整備経費に対する補助金
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	保育対策総合支援事業費補助金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

R4新規事業

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			・「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、「旭市立保育所における医療的ケアに関するガイドライン」や、「旭市医療的ケア児保育支援事業補助金交付要綱」を策定し、公立私立を問わず市内の保育所等で医療的ケア児を受け入れる体制を整えることができた。	
	概ね順調			
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			・R4新規事業のためR3以前の計画はないものの、R3実績として民間保育所等において先行して医療的ケア児を受け入れており、R4においても同程度の人数を受け入れている。(R3実績3人→R4実績3人)	
	指標イ	好調維持		
		判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			・今後も関係機関と協力のうえ、保育所等の利用を希望する医療的ケア児の情報把握に努め、ニーズを把握した際は集団保育が可能かを判断し、保育所等で受け入れを行う。

・今後も関係機関と協力のうえ、保育所等の利用を希望する医療的ケア児の情報把握に努め、ニーズを把握した際は集団保育が可能かを判断し、保育所等で受け入れを行う。

事業コード・事務事業名		15500	旭市子育て支援センターハニカム運営事業ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略
					一般	3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	子育て支援課					☐ 新市建設計画
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	担当班	子育て支援班					☒ 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	85	子育て支援センターの充実と相談支援機能の強化	開始年度	平成12年度					☐ 過疎地域持続的発展計画
				根拠法令	旭市子育て支援センター事業実施要綱他					☐ R4主要事業

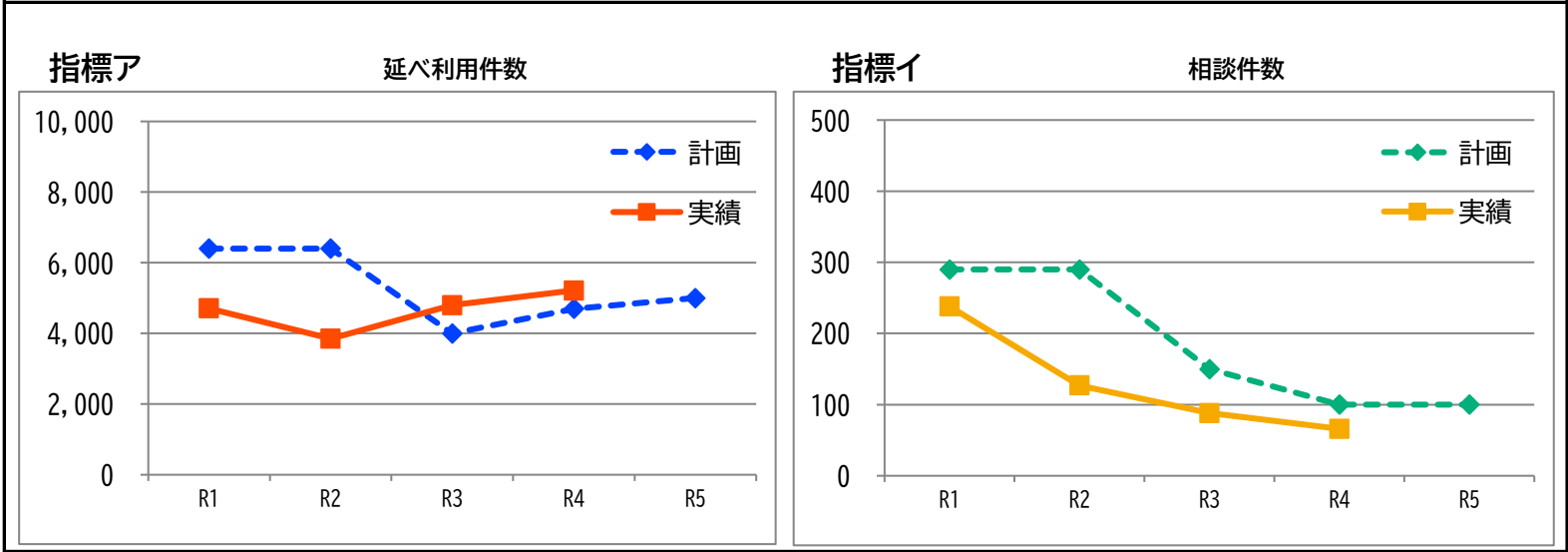
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
〔旭市子育て支援センターハニカム〕 事業を実施することにより、地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、もって地域の子育て家庭(これから子育てを始める家庭を含む。)に対する育児支援を図る。 〔実施体制〕保育士(正規:3名、会計年度任用職員 3名) 〔事業の主な内容〕 (1) 子育て家庭の保護者及び児童に対する相談指導並びに各種子育てに係る情報の提供及び援助の調整 (2) 子育てサークル活動の支援及び育成 (3) 地域に出向いた子育て支援活動の実施 (4) 子育てボランティアの育成及び支援 (5) 利用者支援事業 〔民間地域子ども・子育て支援事業の助成〕 民間教育・保育施設が実施する事業費を助成する。 〔実施している民間教育・保育施設〕サンライズベビーホーム・鶴巻保育園・干潟町中央保育園・認定こども園あさひこひつじ幼稚園					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
(核家族化や少子化が進む中で) ・ 養育している保護者が、支援の必要性を訴えている。 ・ 家庭を支えていた地域の子育て力が低下している。 ・ 保育所にも幼稚園にも所属していない子どもが多い。			平成27年度から、子ども・子育て支援新制度における「利用者支援事業」を実施し、就学前の教育・保育のコーディネートを実施した。 (保護者からの声 / H25年度ニーズ調査より) ・ 気軽に子育て相談ができる場所がほしい。 ・ 市で、子育てについて情報を一元化しているところがほしい。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
子育て支援センターハニカムの運営	⇒ 地域の子育て家庭の交流の場の提供、育児相談、子育て関連の情報提供	⇒ ・子育て世帯が交流を深めたり、育児に関する相談を実施し支援することで、安心して子育てをすることができる	⇒ 結婚・子育て環境の整備	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを 持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 週6日開設(月～土) ・子育て相談、情報提供、利用者支援 ・保護者同士の交流及び学習の機会の提供 ・各公立保育所への子育て相談支援 ・出張ハニカムの実施	➡ ② 活動指標		単位		R1	R2	R3	R4	R5
	ア	開設日数	日	計画	293	293	290	288	292
				実績	261	278	287	290	
	イ	子育て相談、情報提供、利用者支援	件	計画	410	410	160	100	100
				実績	497	139	106	86	
	⬇								
③ 成果指標		方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	延べ利用件数	 増やす	人	計画	6,400	6,400	4,000	4,700	5,000
				実績	4,708	3,851	4,797	5,218	
イ	相談件数	 増やす	件	計画	290	290	150	100	100
				実績	238	127	88	66	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1.賃金等	2,209	2,378	2,378	2,881	5,257
	2.備品購入費	157	236	227	142	75
	3.建物等借上料	1,810	1,827	152	0	0
	4.負担金補助及び交付金	37,531	29,469	27,524	28,795	30,894
	5.その他	234	538	544	333	333
合計		41,941	34,448	30,825	32,151	36,559
財源内訳	国・県支出金	30,543	22,964	20,286	21,432	24,372
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	11,398	11,484	10,539	10,719	12,187
一般財源の比率		27.2%	33.3%	34.2%	33.3%	33.3%

② 従事職員数

常時	3	人
----	---	---

最大	6	人	×	12	日	=	延べ	72	人
----	---	---	---	----	---	---	----	----	---

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.賃金等	臨時保育士
2.備品購入費	保育用備品購入
3.建物等借上料	南分館2階借上料
4.負担金補助及び交付金	民間地域子ども・子育て支援事業費補助金
5.その他	消耗品・保険料・手数料（クリーニング代）
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	子ども・子育て支援交付金 千葉県子ども・子育て支援補助金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調		子育て世帯が交流する場や、気軽に相談できる場を提供することで、安心して子育てできるよう子育て世帯への支援が図られた。 利用者支援事業の実施により、保護者のニーズに合わせ最適な制度が利用できるよう助言や指導を行った。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 向上	SNS等を利用して支援センターでのイベントや出張ハニカム等に関する情報を広く周知しており、参加する親子が増加している。また、父親や祖父母等の来場者も増えている。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 好調維持	相談件数は減っているが、ハニカムに遊びに来た保護者等への声かけ等を積極的に行っており、子育てに関する悩みや保育施設に関する事など気軽に相談できる環境づくりに努めている。また、ハニカムを訪れた利用者同士で悩みごとを共有し、アドバイスし合うなど、交流しながら保護者が支え合う場にもなっている。	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			引き続き子育て家庭の支援を行っていく。

事業コード・事務事業名		15900①	民間地域子ども・子育て支援事業費 助成事業ほか1事業(病児病後児保 育)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略
					一般	3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画
施策 体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	子育て支援課					☐ 新市建設計画
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	担当班	保育班					☐ 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	78	病児保育事業	開始年度	平成20年度					☐ 過疎地域持続的発展計画
				根拠法令	旭市病児・病後児保育事業実施要綱他					☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
●病後児対応型 児童が病気の回復期にあるために集団での保育が困難な期間について、専用施設において一時的にその児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図る。 事業実施施設:旭市立干潟保育所					
●体調不良児対応型 保育所での保育中に体調不良となった児童に対し、保護者が迎えにくるまでの間、一時的に緊急的な対応をする。 事業実施施設:鶴巻保育園、あさひこひつじ幼稚園					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
核家族化等により、子どもが病気の際に仕事を休まざるを得ない家庭が増えており、子育てと仕事との両立に支障が出ている。 子どもが病気の際に、子どもを預かってくれる事業へのニーズに対応するために事業を開始した。 また、保育所へ預けている場合でも、子どもの体調が悪くなった場合、共働き等ですぐには迎えに来られない家庭も増えているため、事業を開始した。			H25年のニーズ調査では、就学前児童をもつ保護者で児童の看護のため仕事を休んだことのある保護者のうち、利用したいと回答した保護者は32.8%、利用したいと思わないと回答した保護者は66.7%であった。 利用したいと思わないと回答した保護者の意見として「他人に看てもらうのは不安」56.4%、「親が仕事を休んで対応」が53%となっている。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
病児保育事業の実施。	⇒ 病児保育を必要とする児童(保護者)に対して、病児保育事業を提供する。	⇒ 保護者が安心して子育てと仕事を両立することができる環境を整備する。	⇒ 結婚・子育て環境の整備	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績
事業を実施した民間保育所等に対して、補助金を交付した。

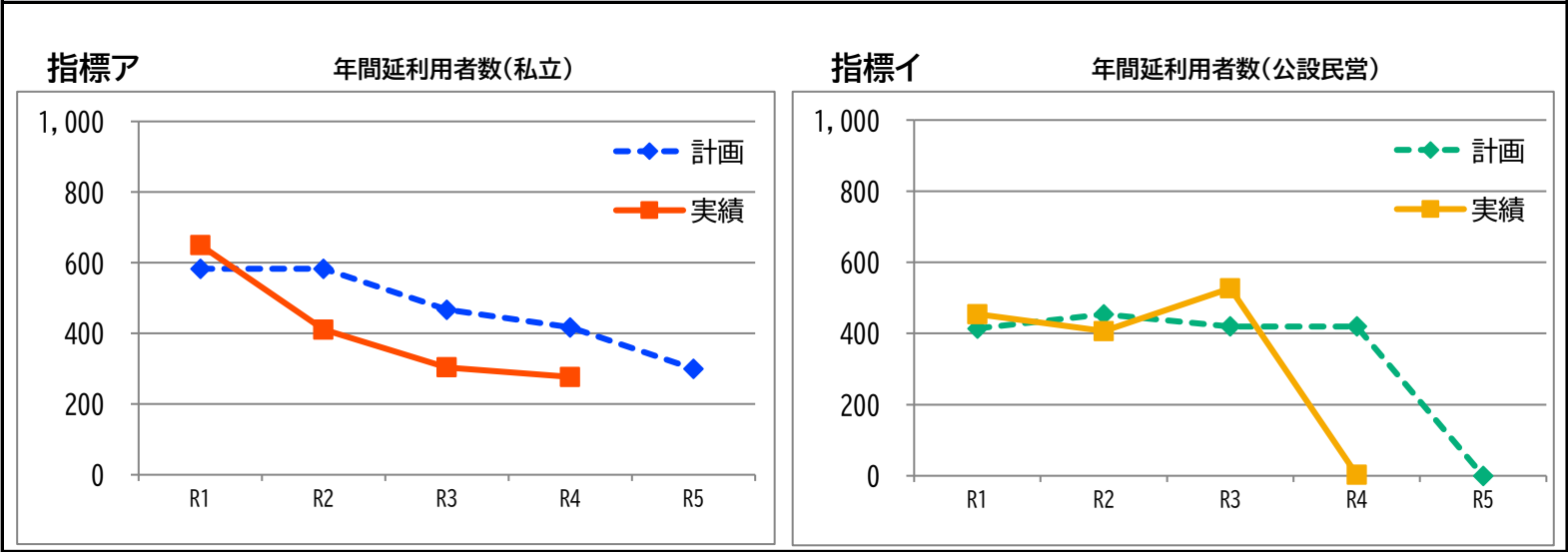
② 活動指標

		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
ア	実施私立教育・保育施設数	箇所	計画	2	2	2	2	3
			実績	2	2	2	2	
イ	実施公立保育所数(公設民営)	箇所	計画	1	2	1	1	0
			実績	1	1	1	1	

③ 成果指標

	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
ア	 増やす	人	計画	583	583	467	417	300
			実績	650	411	304	277	
イ	 増やす	人	計画	414	454	420	420	0
			実績	454	407	527	3	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 委託料(干潟保育所補助金)	4,472	4,472	4,499	5,182	0
	2. 負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	8,944	7,752	8,998	8,762	14,166
	3. 人件費(臨時職員給与、手当)	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0
財源内訳	合計	13,416	12,224	13,497	13,944	14,166
	国・県支出金	8,943	7,305	8,998	9,296	9,444
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	4,473	4,919	4,499	4,648	4,722
	一般財源の比率	33.3%	40.2%	33.3%	33.3%	33.3%

② 従事職員数

常時	1	人
----	---	---

最大		人	×		日	=	延べ		人
----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.委託料(干潟保育所補助金)	干潟保育所指定管理料(病児・病後児保育事業分)
2.負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	旭市地域子ども・子育て支援事業費補助金
3.人件費(臨時職員給与、手当)	
4.その他	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	子ども・子育て支援交付金 千葉県子ども・子育て支援補助金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

1. 委託料・・・旭市立干潟保育所が実施した病児保育事業の類型が、令和3年度は「体調不良児対応型」であったが、令和4年度から「病後児対応型」へと変更になったため。病後児対応型の方が国の設定した補助金の単価が高いため、増額となった。
2. 負担金及び交付金・・・微減

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			病後児対応型、体調不良児対応型ともに、対象児童を受け入れる体制は整っており、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境の整備に貢献できている。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	概ね順調			
	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 好調維持	保育中に体調不良となる児童の数が前年度よりも少なかったために数値は1割程度減少してはいるが、児童の受け入れ体制は整っている。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 低下	旭市立干潟保育所での病児保育事業の実施形態が、「体調不良児対応型」から「病後児対応型」へ変更となったため。 性質上、病後児対応型は、体調不良児対応型よりも利用者数は少なくなる。	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			引き続き、保護者が安心して働きながら子育てができる環境を維持するため、継続して事業を実施していく。

事業コード・事務事業名		15920	親と子どもの絆プロジェクト事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☑ 総合戦略 重点 2
					一般	3	3	1		☐ 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	子育て支援課					☐ 新市建設計画
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	担当班	保育班					☐ 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	79	親と子どもの絆プロジェクト事業	開始年度	平成28年度					☐ 過疎地域持続的発展計画
				根拠法令	旭市親と子どもの絆プロジェクト事業交付要領					☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
親と子どもの絆プロジェクト事業補助金の交付	⇒ 対象団体に対して、補助金を交付	⇒ 補助金を使用して交付を受けた団体が親と子どもの絆の醸成をはかる事業を実施することで、子の成長に繋げる。	⇒ 結婚・子育て環境の整備	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを 持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

民間保育所、認定こども園、民間幼稚園、各保育所後援会が実施する、親と子ども等による交流事業に要する経費を助成した。

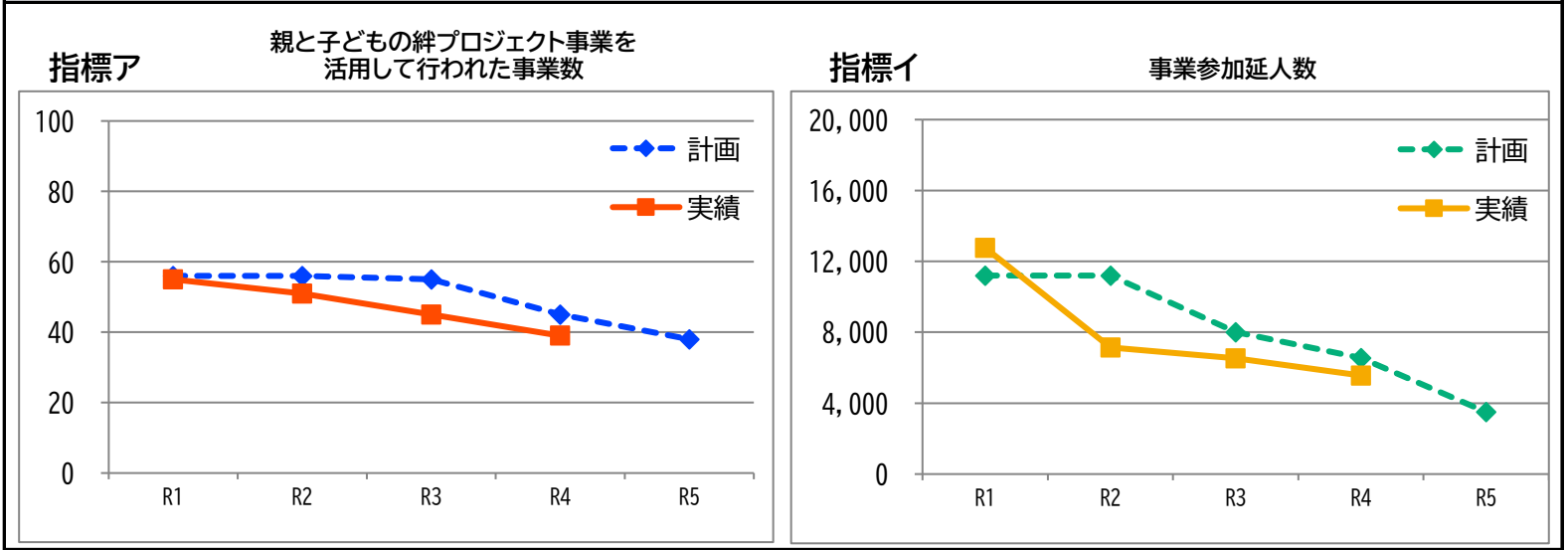
⇒

② 活動指標		単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	実施団体数	箇所	計画	23	23	23	23	22
			実績	22	22	21	23	
イ	関係園児童数(4.1時点、市内保育所・認定こども園在園時数(管外受託含))	人	計画	2,200	2,200	1,875	1,756	1,723
			実績	2,032	1,987	1,821	1,800	

↓

③ 成果指標		方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	親と子どもの絆プロジェクト事業を活用して行われた事業数	 増やす	件	計画	56	56	55	45	38
				実績	55	51	45	39	
イ	事業参加延人数	 増やす	人	計画	11,200	11,200	8,000	6,550	3,500
				実績	12,765	7,142	6,529	5,562	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 負担金及び補助金	2,314	2,314	2,214	2,502	2,200
		0	0	0		
		0	0	0		
		0	0	0		
財源内訳	合計	2,314	2,314	2,214	2,502	2,200
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,300	0	0	0	0
	一般財源	14	2,314	2,214	2,502	2,200
	一般財源の比率	0.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.負担金及び補助金	親と子どもの絆プロジェクト事業補助金

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

令和3年度は、補助金の対象であるにも関わらず申請がなかった団体が2団体あったが、令和4年度は対象団体全てから申請があり、補助金を交付した団体数が増えたため、支出も増えた。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
	 停滞		事業開始から7年が経過し、成果指標も年々低下しており、事業は停滞気味である。コロナ禍であり、保育所において家族や地域間の交流を図る事業の開催が難しい情勢であった。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 低下	各団体で、補助金を充てる事業を集約したため。 (例:補助金10万円を3つの事業に充てていたものを、2つの事業に充てることとした)	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 低下	実施事業数が減ったため、その事業に参加する児童や保護者の数も比例して減った。	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	見直し		縮小	令和5年度から「旭市立保育所後援会連絡協議会」への補助金の支出を取りやめることとした。

事業コード・事務事業名		16200	ひとり親家庭等医療費等助成事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略	
					一般	3	3	2		☐ 国土強靱化地域計画	
				所管課	子育て支援課					☒ 新市建設計画	
				担当班	子育て支援班					☒ 定住自立圏共生ビジョン	
				開始年度	不詳					☐ 過疎地域持続的発展計画	
				根拠法令	旭市ひとり親家庭等医療費等助成に関する条例他					☐ R4主要事業	
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実								
	施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援								
	戦略事業名	90	ひとり親家庭等医療費等助成事業								

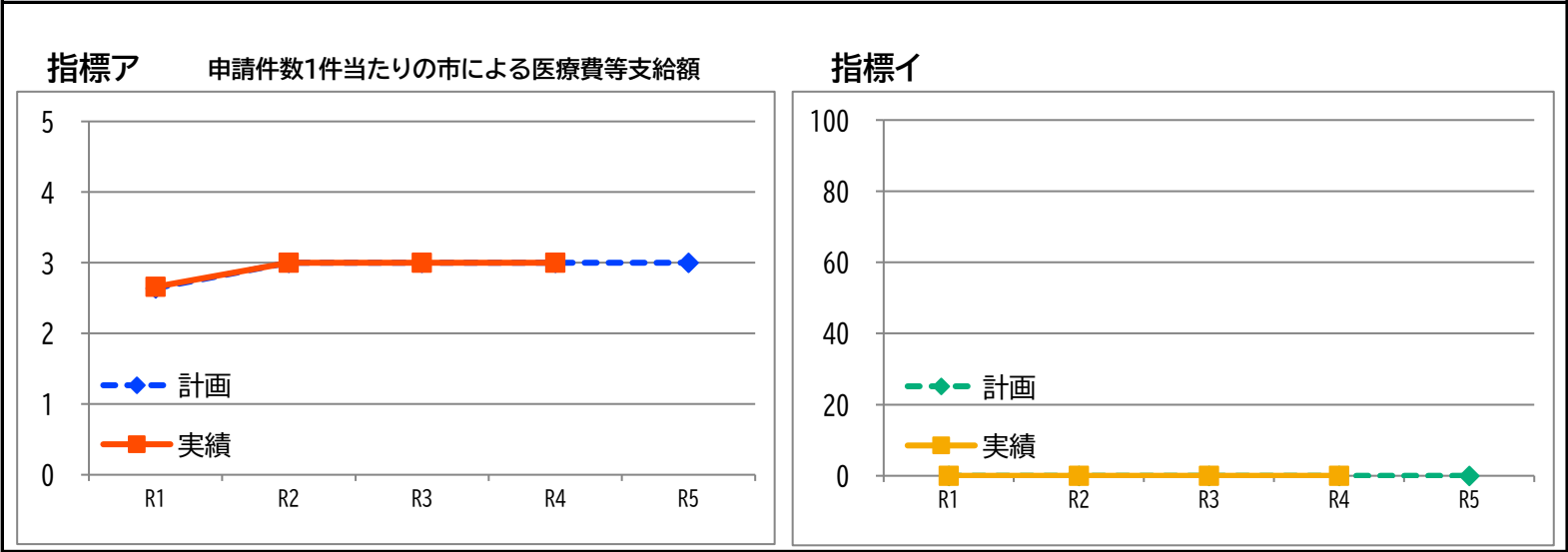
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
母子家庭の母及び児童、父子家庭の父(母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。)及び児童並びに父母のない児童に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給することで、ひとり親家庭等の経済的な負担軽減を図る。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
昭和59年に千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金交付要綱が制定。本市においてもひとり親家庭等の経済的な負担を軽減する必要があると判断し事業をスタートした。			対象世帯は658世帯(H19)から725世帯(H24)に増えており、その後も増えている。 根拠法令等は特に変更なし(地方単独事業) 特になし		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
対象者に対して、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給することで、ひとり親家庭等の経済的な負担軽減を図る。	⇒ ひとり親家庭等に対象の医療費等の一部を助成	⇒ 対象世帯の経済的負担を軽減	⇒ 子育て世帯への経済的支援	⇒ 子育て支援の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを 持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 ひとり親等の医療費を助成	② 活動指標		単位		R1	R2	R3	R4	R5
	ア	医療費等助成件数(通院・入院・調剤)(平成25年8月1日受診分から子ども医療費助成事業対象の児童及び障害者(18歳～20歳)がいるひとり親家庭等を対象外とした)	件	計画	3,150	3,500	4,500	償還800 現物9000	償還200 現物9200
				実績	2,876	償還2800 現物1186	償還783 現物8777	償還338 現物9037	
	イ			計画					
				実績					
	③ 成果指標		方向性	単位		R1	R2	R3	R4
ア	申請件数1件当たりの市による医療費等支給額	 増やす	千円	計画	2.64	3.00	3.00	3.00	3.00
				実績	2.66	3.00	3.00	3.00	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 印刷製本費	0	63	38	30	0
	2. 扶助費	7,656	11,210	20,039	21,087	21,649
		0	0	0		
		0	0	0		
	合計	7,656	11,273	20,077	21,117	21,649
財源内訳	国・県支出金	3,811	5,581	10,208	10,745	11,029
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,845	5,692	9,869	10,372	10,620
	一般財源の比率	50.2%	50.5%	49.2%	49.1%	49.1%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.印刷製本費	ひとり親家庭等医療費受給資格者証印刷製本費
2.扶助費	ひとり親家庭等医療費扶助費
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	ひとり親家庭等医療費等助成事業費補助金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について) 受給対象者の入院、通院、調剤等を助成し、ひとり親家庭の経済的支援が図られた。令和2年度からの現物給付化により、医療機関で受給券を提示することで償還払いの申請が不要になったため、利便性が向上している。
			
	順調		
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			現物給付化により、窓口での償還払いの申請件数が減る一方で現物給付の助成件数が増えており、利用者の利便性の向上が図られている。
	指標イ	好調維持	
		判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定		判定・方針の詳細
		継続実施	
		方針	

(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 需用費	374	98	329	1,601	383
	2. 委託料	1,166	1,183	1,076	1,128	1,472
	3. 工事請負費	1,355	968	1,529	1,727	1,287
	4. 原材料費	16	278	0	42	50
財源内訳	合計	2,911	2,527	2,934	4,498	3,192
	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,911	2,527	2,934	4,498	3,192
一般財源の比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人
----	---	---

最大	2	人	×	15	日	=	延べ	30	人
----	---	---	---	----	---	---	----	----	---

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料
2. 委託料	児童遊園維持管理委託料
3. 工事請負費	児童遊園施設等改修工事、解体・撤去工事
4. 原材料費	原材料費
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

需用費：SLが保存してあるフェンスの修繕、光熱費（電気代）の高騰のため。
工事請負費：遊具の老朽化により、臨時の撤去工事が必要になったため。
原材料費：委託区から遊具用ペンキの要望があったため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調		地元区長と協議をして児童遊園を3か所廃止することができた。 状況に応じて区長と話し合い、維持管理の業務を行うことができた。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 好調維持	苦情はなく、何かあればその都度、区長と話し合いをして対応している。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			児童遊園の維持管理について継続。 区から委託費の増額の希望があり、R5年度より委託費が増額となる。 児童遊園について施設状況・利用状況を把握して存廃について区長と協議していく。

(3)コストの状況 (単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 第3子無料化影響額(公立保育所)	24,492	11,064	10,988	8,624	11,034
	2. 第3子無料化影響額(干潟保育所)	3,447	2,674	2,907	2,583	2,876
	3. 第3子無料化影響額(私立保育所)	16,730	11,012	11,439	9,016	6,150
	4. 第3子無料化影響額(市外保育所)	852	809	463	92	0
	5. その他	0	0	0	0	0
財源内訳	合計	45,521	25,559	25,797	20,315	20,060
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45,521	25,559	25,797	20,315	20,060
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人
----	---	---

最大	2	人	×	100	日	=	延べ	200	人
----	---	---	---	-----	---	---	----	-----	---

③ 各費目の詳細(R4決算)	
1.第3子無料化影響額(公立保育所)	公立保育所 1 2 ヶ所
2.第3子無料化影響額(干潟保育所)	公設民営 (干潟保育所)
3.第3子無料化影響額(私立保育所)	私立保育所 (5 ヶ所)
4.第3子無料化影響額(市外保育所)	市外保育所
5.その他	
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由
対象児童数の減少や、新型コロナウイルス感染症に伴う保育料日割り件数も多数あったため、保育料減免額も減少した。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			国基準では、同時入所において第3子の場合が無料だが、第3子の基準を18歳から数えることで、無料化になる対象児童の拡大を図った。その結果多子世帯において、子育てにかかる経費の経済的負担の軽減となった。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			対象児童数は減少しているものの、減免金額にほぼ変わりはなく、保護者の経済的負担の軽減が図られている。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			多子世帯において、子育てにかかる経費の経済的負担の軽減のため引き続き事業を実施していく。